

調査事業所の交替について（案）

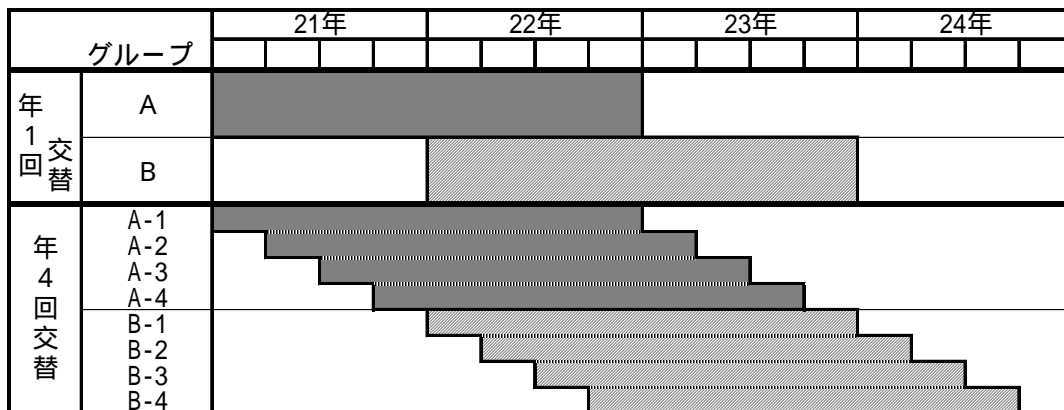
サービス産業動向調査では、記入者負担の軽減、結果の安定性及び前年同期比結果等の精度向上の観点から、調査事業所は原則として2年間継続して調査し、**毎年1月に、2分の1ずつ**交替することとしていた。

しかし、第 11 回サービス統計研究会において、**四半期ごとに、8分の1ずつ**調査事業所を交替することが提言されたことから、調査事業所を交替する頻度の多寡による特徴をまとめるとともに、これらの特徴を踏まえた問題点をいくつか示すこととした。

		特 徴
年 1 回 交 替	毎年1月に 2分の1交替	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ^{注)}当たりの事業所数が多数 ・断層発生の可能性は年に1回 ・調査事業所への協力依頼事務は年1回(12月)に集中
年 4 回 交 替	四半期ごとに 8分の1交替	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ^{注)}当たりの事業所数が少数 ・断層発生の可能性は年4回 ・調査事業所への協力依頼事務は年4回に分散

注) 同一時期に交替する事業所の一団

調査事業所交替イメージ図



1 調査事業所グループ数

多くの調査事業所グループ（同一時期に交替する事業所の一団）を作成すると、調査に必要な事業所が足りなくなり、希少産業については調査事業所グループに対象事業所が存在する可能性が低くなる。

例えば、「804 獣医業」の従業者数 30～49 人については、調査対象となる事業所数は 2 であり、2 グループ作成するのが限界である。

2 事業所交替に伴う断層について

調査事業所の交替をすると、時系列でみた場合に断層が発生する可能性がある。

そのため、頻繁に調査事業所の交替をすると、頻繁に断層が発生する可能性があり、動向の把握を目的とする当調査では、断層発生頻度を抑えることを考慮する必要がある。

発生頻度という点では、年1回交替の方が年4回交替より少なくなる。

他方、動向を把握する場合、事業所交替に伴う断層は小さい方が望ましく、この断層は交替する事業所数の割合が少ない(継続標本の割合が多い)ほど、断層の程度が小さくなることが想定されことから、年1回交替と年4回交替に分けて継続標本の割合を下表にまとめた。

前年同期比に関しては、年1回交替、年4回交替ともに継続標本の割合は同じ(全体の半数)であることから、標本交替に伴う断層の程度に差はない。

継続標本の割合

	年1回交替	年4回交替
前年比	1/2 が継続標本	1/8 が継続標本
前年同期(月)比	1/2 が継続標本	1/2 が継続標本
前期比	交替月を含む期(期): 1/2 が継続標本 交替月を含まない期: すべてが継続標本	各期: 7/8 が継続標本
前月比	交替月(1月): 1/2 ^{注)} が継続標本 交替月以外: すべてが継続標本	交替月(1,4,7,10月): 7/8 ^{注)} が継続標本 交替月以外: すべてが継続標本

注) 交替した事業所は、前月値も調査しているため、すべての事業所を継続標本とみることも可能。

3 実査事務上の問題点

四半期ごとに調査事業所の一部を交替する場合、調査協力依頼事務^{注)}や名簿管理などの複雑な作業が3か月ごとに発生し、月次で早急な調査・集計が求められている中で、調査実施が困難となる可能性がある。

注) 調査協力依頼事務は、調査事業所への調査協力依頼と調査票配布先の確認を行う。このとき、調査票配布先変更を希望された場合は、調査事業所名簿の再整理、配布先事業所の担当者(調査員・連絡員)の割振り、配布先事業所への調査協力依頼を実施し、約1か月を要する。

4 まとめ

作成可能な調査事業所グループ数、事業所交替に伴う断層の発生頻度と大きさ、実査事務上の問題点に関する検討を踏まえ、総合的に判断した結果、年1回の交替が望ましいと考えた。

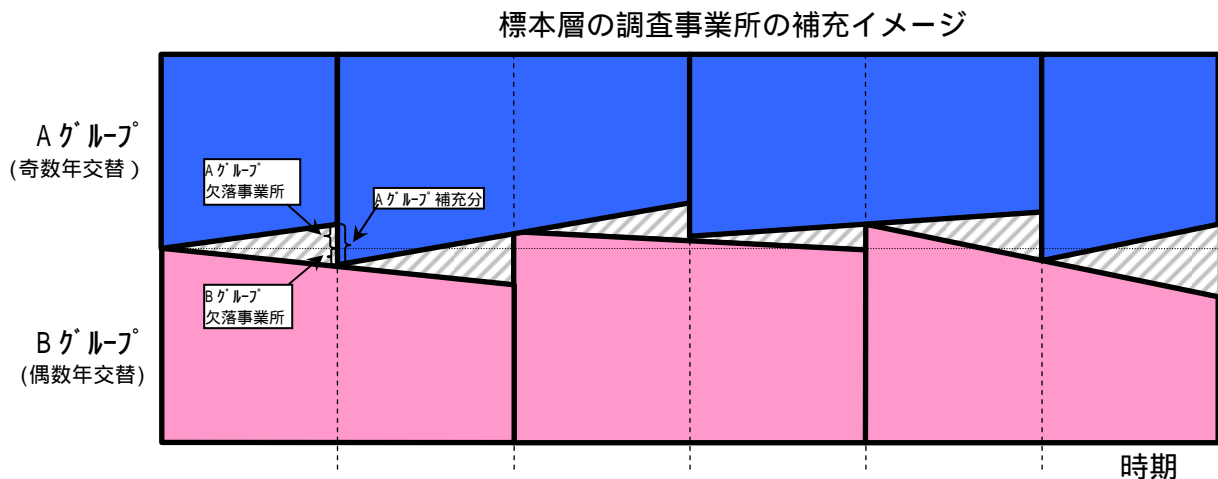
参考

廃業事業所分の調査事業所補充

標本層については、調査事業所の交替に合わせて、廃業及び事業転換した事業所（以下「欠落事業所」という）の補充を行う。この際、交替する調査事業所グループの欠落事業所だけでなく、調査を継続する調査事業所グループにおける欠落事業所分も補充する。

また、補充までの期間は、集計用乗率（抽出率の逆数）を補正することにより対応する。

なお、悉皆層に関しては、代替事業所の選定が不可能であることから補充は行わない。



時点から Aグループとして調査される事業所には
Bグループの欠落事業所分も含める

前年()に Bグループを交代し、当年()に Bグループが全調査事業所数の半数以上残存している場合には、当年()に Aグループとして調査される事業所は、全調査事業所の半数未満となる。

/// 部分は、廃業、事業転換による調査事業所の減少分

英国のサービス業に関する動態統計

英国におけるサービス業に関する動態統計は、事業所の規模によって下表の調査期間で実施されている。なお、英国における調査では、15(27)か月調査対象となった事業所は、その後3年間は原則として調査対象とならない。

事業所の規模別調査期間

事業所の規模	調査継続期間
従業者数 10 人未満事業所	15 か月間調査継続後交替
従業者数 10～99 人事業所（年間売上高が 4000 万ポンド未満）	27 か月間調査継続後交替
従業者数 10～99 人事業所（年間売上高が 4000 万ポンド以上）	交替なし
従業者数が 100 人以上	交替なし